

まちづくりと創造
総合戦略について

健康診査の
取り組みについて

公明クラブ

小池 利雄 議員



質問

地域消費喚起・生活支援型について本市の基本的な考え方を伺います。

答弁(市長)既存の大田原市子育て支援券事業の制度を活用した形で、10%のプレミアム率を付けた支援券を新たに発行する「プレミアム付き子育て支援券事業」と低所得者の生活支援を目的とした「地域生活等緊急支援事業」を実施いたします。

質問

スーパーマーケットなど民間施設において、短時間で気軽に検査できる取り組みの実施について本市の考え方を伺います。

答弁(市長)本市の市民健康診査においては、約6割を占めているがんと循環器疾患の予防と早期発見を目的としており、受診者が一度に、全ての検査が受けられるように工夫しています。

市内公的施設で年間82回の健診を行い、身近な地域で受診できるよ

販売するものであり、7万冊の発行を予定しています。緊急経済対策であり、短期間での消費喚起を促す必要があることから、本市において、7月中旬から発売し、

来年1月中旬までの6か月間程度の利用期限を設けます。これにより、約6か月の期間で、総額7億7000万円が市内で消費されることになり、大きな経済効果が期待できるものと考えています。

一方、地域生活等緊急支援事業については、プレミアム付き子育て支援券の一部を市が買上げ、平

うそれぞれの健診の対象となる市民の利便性を重視し、受けやすい環境の整備をしています。また結果をわかりやすく説明する保健師、管理栄養士の保健指導にも重点をおいています。

受診率は県内で1位とはいえ、未受診者は半数もあり、未受診者に健診を受けてもらうことは重要であります。将来的には24時間可能なインターネットによる申込みも想定しており、受けやすい時期、時間、場所、検査項目、協力健診機関、

成26年度臨時福祉給付金受給者を対象に、一人2千円分の支援券を給付いたします。



従来型の子育て支援券

協力店舗を精査してモデル的に進める方向で考えています。



血圧測定